

令和 8 年度  
特別会計  
予算及び事項別明細書

競輪事業  
国民健康保険事業  
駐車場事業  
介護保険事業  
後期高齢者医療事業

立川市

# 目 次

令和8年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 嶽入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 嶽出	20
第1款 総務費	20
第2款 事業費	24
第3款 繰出金	30
第4款 公債費	30
第5款 諸支出金	30
第6款 予備費	32
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて	
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	40
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
令和8年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	45
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	49
1. 総括	51
2. 嶽入	52
第1款 国民健康保険料	52
第2款 使用料及び手数料	52
第3款 国庫支出金	52
第4款 都支出行金	54
第5款 繰入金	54
第6款 繰越金	56
第7款 諸収入	56
3. 嶽出	58
第1款 総務費	58
第2款 保険給付費	60

第3款 国民健康保険事業費納付金	64
第4款 保健事業費	66
第5款 諸支出金	68
第6款 予備費	68
給与費明細書	70
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	78
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
 令和8年度立川市特別会計駐車場事業予算	83
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	85
1. 総括	87
2. 嶸入	88
第1款 財産収入	88
第2款 繰入金	88
第3款 繰越金	88
第4款 諸収入	88
3. 嶌出	90
第1款 総務費	90
第2款 事業費	90
第3款 予備費	92
給与費明細書	94
 令和8年度立川市特別会計介護保険事業予算	101
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	107
1. 総括	108
2. 嶌入	110
第1款 保険料	110
第2款 使用料及び手数料	110
第3款 国庫支出金	110
第4款 支払基金交付金	112
第5款 都支出金	112
第6款 財産収入	114
第7款 繰入金	114
第8款 繰越金	116
第9款 諸収入	116

3. 歳 出 .....	120
第1款 総 務 費 .....	120
第2款 保 険 給 付 費 .....	124
第3款 財政安定化基金拠出金 .....	132
第4款 地 域 支 援 事 業 費 .....	132
第5款 基 金 積 立 金 .....	136
第6款 公 債 費 .....	136
第7款 諸 支 出 金 .....	138
第8款 繰 出 金 .....	138
第9款 予 備 費 .....	138
給与費明細書.....	140
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び.....	148
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
令和8年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算.....	153
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書.....	157
1. 総 括 .....	159
2. 歳 入 .....	160
第1款 後期高齢者医療保険料 .....	160
第2款 使用料及び手数料 .....	160
第3款 繰 入 金 .....	160
第4款 繰 越 金 .....	160
第5款 諸 収 入 .....	162
3. 歳 出 .....	166
第1款 総 務 費 .....	166
第2款 保 険 給 付 費 .....	168
第3款 広 域 連 合 納 付 金 .....	168
第4款 保 健 事 業 費 .....	168
第5款 諸 支 出 金 .....	170
第6款 予 備 費 .....	170
給与費明細書.....	172



競 輪 事 業



# 令和 8 年度立川市特別会計 競輪事業予算

令和 8 年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 45,384,538 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

## (債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

## (一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 競輪事業収入		44,343,975
	1. 事業収入	44,343,975
2. 財産収入		50,024
	1. 財産運用収入	50,024
3. 繰入金		204,368
	1. 繰入金	204,368
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		786,170
	1. 市預金利息	5,880
	2. 貸付金元利収入	24,400
	3. 受託事業収入	724,070
	4. 雜入	31,820
歳入合計		45,384,538

## 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1. 総務費		2,213,405
	1. 総務管理費	2,213,405
2. 事業費		42,862,816
	1. 開催費	42,862,816
3. 繼出金		300,000
	1. 繰出金	300,000
4. 公債費		4,316
	1. 公債費	4,316
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		45,384,538

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
走路照明機器リース料	令和9年度 令和18年度	691,152

特 別 会 計 競 輪 事 業  
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 競輪事業収入	44,343,975	26,869,305	17,474,670	
2. 財産収入	50,024	14,982	35,042	
3. 繰入金	204,368	1,183,220	△978,852	
4. 繰越金	1	1	0	
5. 諸収入	786,170	843,836	△57,666	
歳入合計	45,384,538	28,911,344	16,473,194	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	2,213,405	1,716,608	496,797			176,214	2,037,191	
2. 事業費	42,862,816	26,886,995	15,975,821			289,669	42,573,147	
3. 繰出金	300,000	300,000	0				300,000	
4. 公債費	4,316	3,740	576				4,316	
5. 諸支出金	1	1	0				1	
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000	
歳出合計	45,384,538	28,911,344	16,473,194			465,883	44,918,655	

特別会計競輪事業

## 2. 歳 入

## 款 (1) 競輪事業収入

## 項 (1) 事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 競 輪 事 業 収 入	44,343,975	26,869,305	17,474,670		
1 事 業 収 入	44,343,975	26,869,305	17,474,670		
1 事 業 収 入	44,343,975	26,869,305	17,474,670	1 特 別 觀 覧 席 料	30,140
				2 車 券 発 売 金 額	44,313,800
				3 勝 者 投 票 事 故 収 入	35
2 財 産 収 入	50,024	14,982	35,042		
1 財 産 運 用 収 入	50,024	14,982	35,042		
1 財 産 貸 付 収 入	1,533	1,578	△45	1 土 地 建 物 貸 付 収 入	1,533
2 利子及び配当金	48,491	13,404	35,087	1 利子及び配当金	48,491

(単位：千円)

説	明
普通開催	11,700
本場	
記念開催	2,620
本場	
受託場外	13,200
施設整備等協賛競輪	2,620
本場	
普通開催	29,713,800
本場	2,913,800
場外	26,800,000
重勝式統一発売	1,900,000
記念開催	7,400,000
本場	1,150,000
場外	6,250,000
施設整備等協賛競輪	5,300,000
本場	800,000
場外	4,500,000
事故収入金	
本場	15
受託場外	20
売店	900
映像撮影等	105
電柱敷地等	528
競輪事業財政調整基金運用利子	9,116
競輪事業施設等整備基金運用利子	39,375

特 別 会 計 競 輪 事 業

## 款(3)繰入金

## 項(1)繰入金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3繰入金	204,368	1,183,220	△978,852		
1繰入金	204,368	1,183,220	△978,852		
1繰入金	204,368	1,183,220	△978,852	1繰入金	204,368
4繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸収入	786,170	843,836	△57,666		
1市預金利子	5,880	1,372	4,508		
1市預金利子	5,880	1,372	4,508	1預金利子	5,880
2貸付金元利収入	24,400	24,400	0		
1サテライト貸付金元金収入	24,400	24,400	0	1サテライト貸付金元金収入	24,400
3受託事業収入	724,070	786,114	△62,044		
1受託事業収入	724,070	786,114	△62,044	1受託事業収入	724,070
4雑入	31,820	31,950	△130		
1雑入	31,820	31,950	△130	1時効収入	23,735

(単位：千円)

説	明
競輪事業財政調整基金繰入（科目存置）	1
競輪事業施設等整備基金繰入	204,367
科 目 存 置	
(株) サテライト中越貸付金	14,800
六郷開発(株) 貸付金	9,600
事務委託金	
特別競輪場外	43,314
記念場外	125,664
普通開催等場外	42,768
管理専用場外	512,324
普通開催	11,235
本場	1,175
場外	10,060

特 別 会 計 競 輪 事 業

## 款(5)諸収入

## 項(4)雑入

款項目			本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
5	4	1				2 雜入	5,085
						3 重勝式統一発売 分配金	3,000
歳入合計			45,384,538	28,911,344	16,473,194		

(単位：千円)

説	明
記念開催	12,500
本場	1,500
場外	11,000
健康保険料個人負担分	150
雇用保険料個人負担分	403
普通開催・記念開催	103
従事員分	300
選手宿舎経費負担金	802
(公財) JKA負担分	
自動販売機光熱水費使用料	264
売店光熱水費	463
飲食売店1	231
飲食売店2	231
特別観覧席簡易売店	1
広告料収入	2
ホームページ広告	1
屋外広告	1
五重勝単勝式統一発売分配金	3,000
施設貸付光熱水費	1

特別会計競輪事業

3. 歳出  
款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	2,213,405	1,716,608	496,797	特定財源 176,214 一般財源 2,037,191		
1 総務管理費	2,213,405	1,716,608	496,797	特定財源 176,214 一般財源 2,037,191		
1 一般管理費	1,988,437	562,445	1,425,992	財産収入 48,491 諸収入 103 一般財源 1,939,843	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7報償費 8旅費 18負担金補助 及び交付金 24積立金 25寄附金 26公課費	11,029 53,541 62,289 24,813 504 2,734 3,709 1,794,817 1 35,000

(単位：千円)

説	明
<b>1 人事管理 【事業課・人事課】</b>	<b>154,406</b>
( 特定財源 103 一般財源 154,303)	
1 月給制会計年度任用職員報酬	11,029
4人	
2 一般職給	53,541
一般職 12人	
3 扶養手当	2,280
地域手当	9,341
時間外勤務手当	13,022
管理職手当	2,493
期末手当	15,998
勤勉手当	16,402
通勤手当	1,673
住居手当	1,080
4 共済組合負担金	22,873
地方公務員災害補償基金負担金	106
厚生年金保険料	1,541
雇用保険料	293
8 普通旅費	279
特別旅費	2,455
<b>2 一般事務 【事業課】</b>	<b>35,505</b>
( 特定財源 0 一般財源 35,505)	
7 自転車教室講師謝礼	504
25 東京市町村自治調査会寄附金	1
26 消費税	35,000
<b>3 負担金・補助金 【事業課】</b>	<b>3,709</b>
( 特定財源 0 一般財源 3,709)	
18 関東地区プロ自転車競技大会負担金	243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金	30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金	295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金	1
日本競輪選手会東京支部負担金	2,926
全国競輪都市協議会分担金	1

特別会計競輪事業

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 1						
2財産管理費	208,618	1,138,312	△929,694	繰入金 127,620 一般財源 80,998	10需用費 12委託料 14工事請負費 17備品購入費 18負担金補助 及び交付金	20,735 164,454 22,682 708 39

(単位：千円)

説	明
暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
日本競輪選手会立川地区負担金	160
<b>4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】</b>	<b>1,794,817</b>
( 特定財源 48,491 一般財源 1,746,326)	
24 競輪事業財政調整基金積立金	9,116
競輪事業施設等整備基金積立金	1,785,701
<b>1 財産管理 【事業課】</b>	<b>208,618</b>
( 特定財源 127,620 一般財源 80,998)	
10 修繕料・物品	935
修繕料・施設	19,800
12 自家用電気工作物保安委託料	500
水槽等清掃点検委託料	2,200
ボイラーばい煙測定委託料	465
非常用発電機設備等保守委託料	1,870
エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	2,231
空調用自動制御装置保守委託料	3,520
特別観覧席ガラス等清掃委託料	1,015
競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	2,420
場内シャッター点検委託料	55
防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料	1,320
空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料	12,100
電話交換設備保守委託料	119
特定建築物等定期調査委託料	473
廃棄物処分等委託料	1,496
エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料	187
無停電電源装置定期点検委託料	2,200
メインスタンドゴンドラ設備保守委託料	396
空調環境測定委託料	1,439
競輪場警備等委託料	23,760
選手管理棟及び選手宿舎棟建替工事設計委託料	104,230
シルバー人材センター委託料（除草・芝刈ほか）	2,394
受信障害解消対策業務委託料	64
14 各所補修工事	22,682
17 耐火金庫ほか購入	708
18 自衛消防業務新規講習負担金	39

特別会計競輪事業

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 3周辺環境整備対策費	16,350	15,851	499	一般財源 16,350	13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	198 3,194 12,958
2 事業費	42,862,816	26,886,995	15,975,821	特定財源 289,669 一般財源 42,573,147		
1 開催費	42,862,816	26,886,995	15,975,821	特定財源 289,669 一般財源 42,573,147		
1 開催費	42,862,816	26,886,995	15,975,821	繰入金 76,747 諸収入 212,922 一般財源 42,573,147	1報酬 4共済費 5災害補償費 7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 18負担金補助 及び交付金 21補償補填及 び賠償金 22償還金利子 及び割引料	98,800 750 1 1,137,662 140,508 127,056 6,187,057 153,028 1,819,921 86 33,197,947

(単位：千円)

説	明
<b>1 周辺環境整備対策 【事業課】</b>	<b>16,350</b>
( 特定財源 0 一般財源 16,350)	
13 カラオケ機器借上料 198	
14 周辺対策工事 994	
曙町運動広場等整地工事 2,200	
18 周辺自治会環境整備対策交付金 11,852	
周辺対策協議会交付金 1,106	
<b>1 開催従事員事務 【事業課】</b>	<b>60,666</b>
( 特定財源 450 一般財源 60,216)	
1 従事員報酬 54,200	
臨時事務員報酬 2,100	
4 健康保険料 150	
雇用保険料 300	
労災保険料 300	
5 非常勤職員公務災害補償 1	
12 従事員健康診断委託料 605	
13 従事員労務・給与管理システムリース料 3,010	
<b>2 普通開催・記念開催 【事業課】</b>	<b>1,992,392</b>
( 特定財源 77,473 一般財源 1,914,919)	
7 ポスターデザインコンペ委員謝礼 22	
選手賞金 1,137,000	
ポスターデザインコンペ賞金 90	
賞品 550	
10 消耗品費 22,762	
燃料費・ガソリン 96	
燃料費・重油 11	
燃料費・灯油 210	
燃料費・プロパン 198	
食糧費 220	
印刷製本費 3,489	
光熱水費・電気料 69,960	
光熱水費・ガス代 16,500	
光熱水費・上下水道料 17,160	

特別会計競輪事業

## 款(2)事業費

## 項(1)開催費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
2	1	1					区分	金額

(単位：千円)

説	明
11 郵便料	684
電話料	9,218
電話架設料	858
インターネット使用料	627
開催広告料	113,865
洗濯代	308
電話契約手数料	62
公金取扱手数料	27
装飾代	407
12 シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか）	14,783
場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	93,290
場内外警備及び交通整理委託料	32,952
無料バス運行委託料	27,841
ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	5,893
設備全般維持保守委託料	34,485
現金取扱業務委託料	7,485
選手宿舎食堂運営業務委託料	31,079
アトラクション等場内イベント演出委託料	24,370
ポスター制作等委託料	3,399
重勝式業務代行委託料	5,848
産業廃棄物処理委託料	254
ホームページ構築・運用事業委託料	25,223
映像・放送管理等業務委託料	47,986
選手宿舎管理業務委託料	23,980
インターネット番組制作委託料	11,990
キヤッショレス投票事務委託料	9,735
車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料	77,092
13 自動車リース料	820
自動車借上料	400
テレビ受信料	632
CATV視聴料	2,030
有料道路通行料	146
ファクシミリリース料	440
複写機借上料	1,146
電波利用料	26
トータリゼータシステム使用料	23,467
業務用無線機リース料	1,169
車券発売・払戻機器等リース料	1,038
駐車場使用料	7,000

特 別 会 計 競 輪 事 業

## 款(2)事業費

## 項(1)開催費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
区分	金額							
2 1 1								

(単位：千円)

説	明
印刷機借上料	3
映像装置等リース料	15, 180
監視カメラ装置リース料	17, 556
出走表印刷機借上料	213
特別観覧席座席指定券発売機リース料	7, 260
本場投票機借上料	5, 838
自動体外式除細動器（A E D）リース料	144
審判決定操作卓リース料	3, 769
大型映像装置機器リース料	20, 298
走路照明機器リース料	5, 808
18 立川競輪運営協議会負担金	6, 000
 3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】	31, 770, 532
( 特定財源 0 一般財源 31, 770, 532)	
21 勝者投票事故支出金（本場）	25
勝者投票事故支出金（場外）	60
22 返還金	10, 000
勝者投票払戻金	31, 760, 447
 4 場外事務 【事業課】	5, 481, 361
( 特定財源 211, 746 一般財源 5, 269, 615)	
1 従事員報酬	42, 500
10 消耗品費	9, 902
11 開催広告料	1, 000
12 シルバー人材センター委託料（周辺道路清掃じんかい収集ほか）	25, 262
場外事務委託料	4, 953, 709
衛星通信送信委託料	66, 623
場内外警備及び交通整理委託料	50, 982
無料バス運行委託料	45, 342
ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	9, 224
設備全般維持保守委託料	34, 485
場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	80, 081
キャッシュレス投票事務委託料	17, 903
車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料	93, 176
13 施設借上料	3, 000
ブロンズシステム使用料	32, 635
18 地元対策負担金	11, 216
運営協議会負担金	2, 550
周辺対策協議会交付金	1, 771

特別会計競輪事業

## 款(2)事業費

## 項(1)開催費

款項項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						
3繰出金	300,000	300,000	0	一般財源 300,000		
1繰出金	300,000	300,000	0	一般財源 300,000		
1繰出金	300,000	300,000	0	一般財源 300,000	27繰出金	300,000
4公債費	4,316	3,740	576	一般財源 4,316		
1公債費	4,316	3,740	576	一般財源 4,316		
1利子	4,316	3,740	576	一般財源 4,316	22償還金利子 及び割引料	4,316
5諸支出金	1	1	0	一般財源 1		
1地方公共団体 金融機構 納付金	1	1	0	一般財源 1		

(単位：千円)

説	明	
<b>5 開催に伴う納付金等 【事業課】</b>		<b>1,662,364</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,662,364)		
<u>12 競技業務委託料</u>		331,980
<u>18 全国競輪施行者協議会負担金</u>		360,834
サイクリ投票事務センター運営費負担金		57,550
(公財) JKA交付金		912,000
<b>6 重勝式統一発売事務 【事業課】</b>		<b>1,895,501</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,895,501)		
<u>18 全国競輪施行者協議会負担金</u>		321,300
共同開催事務協力負担金		143,525
(公財) JKA交付金		3,175
<u>21 勝者投票事故支出金</u>		1
<u>22 返還金</u>		10,000
勝者投票払戻金		1,417,500
<b>1 一般会計へ繰出 【財政課】</b>		<b>300,000</b>
( 特定財源 0 一般財源 300,000)		
<u>27 一般会計へ繰出</u>		300,000
<b>1 借入金に対する利子支払 【財政課】</b>		<b>4,316</b>
( 特定財源 0 一般財源 4,316)		
<u>22 一時借入金利子</u>		4,316

特別会計競輪事業

款(5)諸支出金

項(1)地方公共団体金融機構納付金

款項目			本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
区分	金額							
5 1 1 地方公共団体金融機構納付金	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助及び交付金	1	
6 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源	4,000			
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源	4,000			
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源	4,000			
歳 出 合 計	45,384,538	28,911,344	16,473,194					

(単位：千円)

説明

1 地方公共団体金融機構納付金	【事業課】	1
( 特定財源	0	一般財源
18 公営競技納付金		1)

特 別 會 計 競 輪 事 業

# 給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12	4	109,829	53,541	62,289	225,659	25,563	251,222	
前年度	11 (1)	4	124,600	50,228	53,107	227,935	23,499	251,434	
比較	1 (△ 1)	0	△ 14,771	3,313	9,182	△ 2,276	2,064	△ 212	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,280	9,341	13,022	2,493	15,998	16,402	1,673	1,080
前年度	1,374	7,552	11,154	2,340	14,048	14,432	1,487	720	
比較	906	1,789	1,868	153	1,950	1,970	186	360	

※( )内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	3,313	給与改定に伴う増減分	1,627	7年度改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	350	平均昇給率 0.93%
		その他の増減分	1,336	
職員手当	9,182	制度改正に伴う増減分	1,167	地域手当支給率改定
		その他の増減分	8,015	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	361,245	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	541,508	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	43.6	_____	_____	_____	_____
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	347,518	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	561,005	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	43.3	_____	_____	_____	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	200,300	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	242,000	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	200,300	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	242,000	_____	_____	_____	_____

特別会計競輪事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	1 (1)	9.1 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	36.4	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
7年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	1 (1)	9.1 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	36.4	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

## 工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12				
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9				
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	9	9			
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0				
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11				
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8				
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1			
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	7	7			
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7				

## 才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.450 (2.450)	2.450 (2.450)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)		
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)		

※( )内は、再任用職員分

特別会計競輪事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	16	12	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。内、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者については15,000円を加算して支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~38,700円、市は2,600円~32,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事　　項	限　　度　　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
ホームページ構築・運用事業委託	53,460	令和7年度	20,988
大型映像装置リース料	121,446	令和5年度 令和7年度	47,361
走路照明機器リース料	691,152		

についての前年度末までの支出額又は  
予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度 令和9年度	32,472				32,472
令和8年度 令和10年度	74,085			74,085	
令和9年度 令和18年度	691,152			691,152	

特 別 会 計 競 輪 事 業



# 國 民 健 康 保 險 事 業



# 令和8年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和8年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,922,414 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

## (債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

## (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費款内の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1. 国 民 健 康 保 險 料		3,556,269
	1. 国 民 健 康 保 險 料	3,556,269
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国 庫 支 出 金		36
	1. 国 庫 補 助 金	36
4. 都 支 出 金		11,228,898
	1. 都 補 助 金	11,228,898
5. 繼 入 金		2,094,049
	1. 他 会 計 繼 入 金	2,094,049
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		43,125
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,800
	2. 市 預 金 利 子	6,903
	3. 雜 入	24,422
歳 入 合 計		16,922,414

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		271,828
	1. 総務管理費	243,227
	2. 徴収費	28,601
2. 保険給付費		11,038,124
	1. 療養諸費	9,487,752
	2. 高額療養費	1,469,713
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	47,520
	5. 葬祭諸費	10,500
	6. 結核・精神医療給付金	22,324
	7. 傷病手当金	314
3. 国民健康保険事業費納付金		5,398,095
	1. 医療給付費分	3,467,889
	2. 後期高齢者支援金等分	1,314,946
	3. 介護納付金分	491,838
	4. 子ども・子育て支援納付金分	123,422
4. 保健事業費		187,365
	1. 特定健康診査等事業費	131,540
	2. 保健事業費	55,825
5. 諸支出金		24,002
	1. 償還金及び還付金	24,002
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		16,922,414

第 2 表 債務負擔行為

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導委託	令和9年度 令和10年度	12,157

特別会計国民健康保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 国民健康保険料	3,556,269	3,301,966		254,303
2. 使用料及び手数料	36	37		△1
3. 国庫支出金	36	32		4
4. 都支出金	11,228,898	11,542,226		△313,328
5. 繰入金	2,094,049	2,310,772		△216,723
6. 繰越金	1	1		0
7. 諸収入	43,125	35,135		7,990
歳入合計	16,922,414	17,190,169		△267,755

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	271,828	286,961	△15,133	9,883		159	261,786	
2. 保険給付費	11,038,124	11,429,267	△391,143	10,953,127			84,997	
3. 国民健康保険事業費納付金	5,398,095	5,267,318	130,777	198,092			5,200,003	
4. 保健事業費	187,365	178,587	8,778	67,832			119,533	
5. 諸支出金	24,002	25,036	△1,034				24,002	
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	
歳出合計	16,922,414	17,190,169	△267,755	11,228,934		159	5,693,321	

特別会計国民健康保険事業

2. 歳 入

款 (1)国民健康保険料

項 (1)国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料	3,556,269	3,301,966	254,303		
1 国 民 健 康 保 険 料	3,556,269	3,301,966	254,303		
1 国 民 健 康 保 険 料	3,556,269	3,301,966	254,303	1 医 療 給 付 費 分 現 年 分	2,277,130
				2 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 分	787,375
				3 介 護 納 付 金 分 現 年 分	290,448
				4 子ども・子育て 支 援 納 付 金 分 現 年 分	90,329
				5 医 療 給 付 費 分 滯 納 繰 越 分	73,695
				6 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	25,603
				7 介 護 納 付 金 分 滯 納 繰 越 分	11,689
2 使 用 料 及 び 手 数 料	36	37	△1		
1 手 数 料	36	37	△1		
1 総 務 手 数 料	36	37	△1	1 手 数 料	36
3 国 庫 支 出 金	36	32	4		
1 国 庫 補 助 金	36	32	4		

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,530,145	収入率 90.0%
調定見込額 874,862	収入率 90.0%
調定見込額 322,720	収入率 90.0%
調定見込額 100,366	収入率 90.0%
調定見込額 245,650	収入率 30.0%
調定見込額 85,344	収入率 30.0%
調定見込額 38,964	収入率 30.0%
証明手数料	

特別会計国民健康保険事業

## 款(3)国庫支出金

## 項(1)国庫補助金

款項目			本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
3	1	1災害臨時特例補助金	36	32	4	1災害臨時特例補助金	36
4	都	支 出 金	11,228,898	11,542,226	△313,328		
	1	都 補 助 金	11,228,898	11,542,226	△313,328		
	1	保険給付費等交付金	11,174,628	11,503,646	△329,018	1普通交付金	10,952,792
						2特別交付金	221,836
	2	都 補 助 金	54,270	38,580	15,690	1都 補 助 金	54,270
5	繰 入 金		2,094,049	2,310,772	△216,723		
	1	他会計繰入金	2,094,049	2,310,772	△216,723		
	1	一般会計繰入金	2,094,049	2,310,772	△216,723	1保険基盤安定繰入金	792,035
						2未就学児均等割保険料繰入金	9,943
						3職員給与費等繰入金	284,922
						4産前産後保険料繰入金	3,182
						5財政安定化支援事業繰入金	1
						6その他一般会計繰入金	1,003,966

(単位：千円)

説	明
特別調整交付金	18,001
保険者努力支援制度交付金	56,019
都繰入金 2 号分	107,438
特定健康診査等負担金分	40,378
保険基盤安定繰入金（一般分）	461,278
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	330,757
科 目 存 置	

特別会計国民健康保険事業

## 款(6)繰越金

## 項(1)繰越金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
6繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
7諸 収 入	43,125	35,135	7,990		
1延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,800	11,420	380		
1延 滞 金	11,800	11,420	380	1延 滞 金	11,800
2市 預 金 利 子	6,903	2,169	4,734		
1市 預 金 利 子	6,903	2,169	4,734	1預 金 利 子	6,903
3雜 入	24,422	21,546	2,876		
1第 三 者 納 付 金	9,174	10,337	△1,163	1第 三 者 納 付 金	9,174
2返 納 金	15,123	11,074	4,049	1返 納 金	15,123
3雜 入	125	135	△10	1雜 入	125
歳 入 合 計	16,922,414	17,190,169	△267,755		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
第三者納付金（現年分）	9,173
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	9,438
不当利得返還金（繰越分）	5,683
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	123
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

## 3. 歳出

## 款(1) 総務費

## 項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	271,828	286,961	△15,133	特定財源 10,042 一般財源 261,786		
1 総務管理費	243,227	257,834	△14,607	特定財源 3,713 一般財源 239,514		
1 一般管理費	238,380	252,778	△14,398	都支出金 3,590 諸収入 123 一般財源 234,667	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 18負担金補助 及び交付金	17,292 81,105 72,422 33,636 92 2,325 13,384 16,318 90 1,716

(単位：千円)

説明

<b>1 人事管理 【人事課】</b>	<b>201, 698</b>
( 特定財源 123 一般財源 201, 575)	
1 月給制会計年度任用職員報酬	14, 443
5人	
2 一般職給	81, 105
一般職 20人 再任用 1人	
3 扶養手当	2, 580
地域手当	13, 552
時間外勤務手当	5, 635
管理職手当	1, 018
期末手当	23, 389
勤勉手当	22, 477
通勤手当	3, 051
住居手当	720
4 共済組合負担金	31, 062
地方公務員災害補償基金負担金	130
厚生年金保険料	2, 109
雇用保険料	335
8 費用弁償	8
普通旅費	84
<b>2 一般事務 【保険年金課】</b>	<b>36, 682</b>
( 特定財源 3, 590 一般財源 33, 092)	
1 臨時事務員報酬	2, 849
10 消耗品費	987
印刷製本費	1, 338
11 郵便料	13, 381
ごみ処理手数料	3
12 補助金申請等システム保守委託料	380
レセプト等内容点検委託料	4, 268
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料	3, 169
国保情報集約システム委託料	2, 655
保険給付費等交付金収納事務委託料	14
住民情報システム改修等委託料	5, 485
補助金申請等システム改修委託料	347

特別会計国民健康保険事業

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
						区分	金額
1	1	1					
2	運営 協議会費	1,451	1,660	△209	一般財源 1,451	1報酬 10需用費 11役務費 13使用料及び 賃借料	1,155 19 252 25
3	国民健康保 険団体連合 会負担金	3,396	3,396	0	一般財源 3,396	18負担金補助 及び交付金	3,396
2	徴収費	28,601	29,127	△526	特定財源 6,329 一般財源 22,272		
1	徴収費	28,601	29,127	△526	使用料及び 手数料 都支出金 一般財源 36 10需用費 6,293 22,272	1報酬 11役務費 12委託料	1,866 1,457 9,971 15,307
2	保険給付費	11,038,124	11,429,267	△391,143	特定財源 10,953,127 一般財源 84,997		
1	療養諸費	9,487,752	9,869,239	△381,487	特定財源 9,460,775 一般財源 26,977		
	1療養給付費	9,324,701	9,715,456	△390,755	国庫支出金 21 都支出金 9,324,680	18負担金補助 及び交付金	9,324,701

(单位：千円)

説	明
13 レセプト管理システム機器借上料	90
18 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,716
<b>1 運営協議会管理運営 【保険年金課】</b>	<b>1,451</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,451)	
1 国民健康保険運営協議会委員報酬	1,155
17人	
10 消耗品費	19
11 郵便料	73
筆耕翻訳料	179
13 複写機借上料	25
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】</b>	<b>3,396</b>
( 特定財源 0 一般財源 3,396)	
18 東京都国民健康保険団体連合会負担金	3,396
<b>1 賦課徴収事務 【保険年金課】</b>	<b>28,601</b>
( 特定財源 6,329 一般財源 22,272)	
1 臨時事務員報酬	1,866
10 消耗品費	211
印刷製本費	1,237
修繕料・物品	9
11 郵便料	9,868
電話料	20
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	83
12 口座振替電算処理委託料	858
コールセンター業務委託料	6,293
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	7,419
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	330
クレジットカード収納業務委託料	407
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>	<b>9,324,701</b>
( 特定財源 9,324,701 一般財源 0)	

特別会計国民健康保険事業

## 款(2)保険給付費

## 項(1)療養諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1	2 療養費	107,074	99,968	7,106 都支出金 107,074	18 負担金補助 及び交付金	107,074
	3 審査支払 手数料	55,977	53,815	2,162 都支出金 29,000 一般財源 26,977	12 委託料	55,977
	2 高額療養費	1,469,713	1,478,523	△8,810 特定財源 1,469,713		
	1 高額療養費	1,467,385	1,476,096	△8,711 都支出金 1,467,385	18 負担金補助 及び交付金	1,467,385
	2 高額介護合 算療養費	2,328	2,427	△99 都支出金 2,328	18 負担金補助 及び交付金	2,328
	3 移送費	1	1	0 特定財源 1		
	1 移送費	1	1	0 都支出金 1	18 負担金補助 及び交付金	1
	4 出産育児諸費	47,520	50,021	△2,501 一般財源 47,520		
	1 出産育児 一時金	47,500	50,000	△2,500 一般財源 47,500	18 負担金補助 及び交付金	47,500
	2 支払手数料	20	21	△1 一般財源 20	12 委託料	20

(単位：千円)

説	明
18 療養給付費負担金	9,324,701
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>	<b>107,074</b>
( 特定財源 107,074      一般財源 0)	
18 療養費負担金	107,074
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>	<b>55,977</b>
( 特定財源 29,000      一般財源 26,977)	
12 診療報酬明細書審査支払委託料	29,000
療養費審査委託料	279
共同電算処理委託料	25,744
第三者行為求償事務委託料	734
高額介護合算委託料	220
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>	<b>1,467,385</b>
( 特定財源 1,467,385      一般財源 0)	
18 高額療養費負担金	1,467,385
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>	<b>2,328</b>
( 特定財源 2,328      一般財源 0)	
18 高額介護合算療養費負担金	2,328
<b>1 保険給付事業 【保険年金課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源 1      一般財源 0)	
18 移送費負担金	1
<b>1 保険付加給付事業 【保険年金課】</b>	<b>47,500</b>
( 特定財源 0      一般財源 47,500)	
18 出産育児一時金負担金	47,500
<b>1 保険付加給付事業 【保険年金課】</b>	<b>20</b>
( 特定財源 0      一般財源 20)	
12 出産育児一時金支払委託料	20

特別会計国民健康保険事業

## 款(2)保険給付費

## 項(5)葬祭諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 5葬祭諸費	10,500	10,000	500	一般財源 10,500		
1葬祭費	10,500	10,000	500	一般財源 10,500	18負担金補助 及び交付金	10,500
6結核・精神 医療給付金	22,324	21,169	1,155	特定財源 22,324		
1結核・精神 医療給付金	22,324	21,169	1,155	都支出金 22,324	18負担金補助 及び交付金	22,324
7傷病手当金	314	314	0	特定財源 314		
1傷病手当金	314	314	0	都支出金 314	18負担金補助 及び交付金	314
3国民健康保険 事業費納付金	5,398,095	5,267,318	130,777	特定財源 198,092 一般財源 5,200,003		
1医療給付費分	3,467,889	3,530,770	△62,881	特定財源 198,092 一般財源 3,269,797		
1医療給付費 分	3,467,889	3,530,770	△62,881	国庫支出金 15 都支出金 198,077 一般財源 3,269,797	18負担金補助 及び交付金	3,467,889
2後期高齢者 支援金等分	1,314,946	1,277,094	37,852	一般財源 1,314,946		
1後期高齢者 支援金等分	1,314,946	1,277,094	37,852	一般財源 1,314,946	18負担金補助 及び交付金	1,314,946
3介護納付金分	491,838	459,454	32,384	一般財源 491,838		
1介護納付金 分	491,838	459,454	32,384	一般財源 491,838	18負担金補助 及び交付金	491,838

(単位：千円)

特別会計国民健康保険事業

## 款(3)国民健康保険事業費納付金

## 項(4)子ども・子育て支援納付金分

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
3 4 子ども・ 子育て支援 納付金分	123,422		0	123,422 一般財源 123,422		
1 子ども・ 子育て支援 納付金分	123,422		0	123,422 一般財源 123,422	18負担金補助 及び交付金	123,422
4 保健事業費	187,365	178,587	8,778	特定財源 67,832 一般財源 119,533		
1 特定健康診査 等事業費	131,540	129,485	2,055	特定財源 51,267 一般財源 80,273		
1 特定健康診 査等事業費	131,540	129,485	2,055	都支出金 51,267 一般財源 80,273	10需用費 467 11役務費 4,206 12委託料 123,796 13使用料及び 賃借料 93 18負担金補助 及び交付金 2,978	
2 保健事業費	55,825	49,102	6,723	特定財源 16,565 一般財源 39,260		
1 保健衛生 普及費	55,825	49,102	6,723	都支出金 16,565 一般財源 39,260	10需用費 68 11役務費 287 12委託料 28,331 18負担金補助 及び交付金 27,139	

(単位：千円)

説	明
<b>1 子ども・子育て支援納付金分 【保険年金課】</b>	<b>123,422</b>
( 特定財源 0 一般財源 123,422)	
18 子ども・子育て支援納付金分	123,422
<b>1 特定健診事業 【保険年金課】</b>	<b>126,339</b>
( 特定財源 50,091 一般財源 76,248)	
10 消耗品費 74	
印刷製本費 264	
11 郵便料 4,049	
回線使用料 102	
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示) 39	
特定健診委託料 106,881	
特定健康診査受診率向上事業委託料 10,439	
40歳前健康意識向上等勧奨委託料 393	
人間ドック結果入力等委託料 1,027	
13 ファイアウォール機器使用料 93	
18 特定健康診査・特定保健指導負担金 2,978	
<b>2 特定保健指導事業 【保険年金課】</b>	<b>5,201</b>
( 特定財源 1,176 一般財源 4,025)	
10 消耗品費 27	
印刷製本費 102	
11 郵便料 55	
12 特定保健指導委託料 5,017	
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>	<b>55,825</b>
( 特定財源 16,565 一般財源 39,260)	
10 消耗品費 17	
印刷製本費 51	
11 郵便料 217	

特別会計国民健康保険事業

## 款(4)保健事業費

## 項(2)保健事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4 2 1						
5 諸支出金	24,002	25,036	△1,034	一般財源 24,002		
1償還金及び 還付金	24,002	25,036	△1,034	一般財源 24,002		
1償還金	24,002	25,036	△1,034	一般財源 24,002	22償還金利子 及び割引料	24,002
6予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳出合計	16,922,414	17,190,169	△267,755			

(单位: 千円)

特別会計国民健康保険事業

# 給与費

## 1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与			
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	17	1,155			
	計	17	1,155			
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職	0	△ 154			
	計	0	△ 154			

# 明細書

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		1,155		1,155	
		1,155		1,155	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		△ 154		△ 154	
		△ 154		△ 154	

特別会計国民健康保険事業

## 2. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	5	19,158	81,105	72,422	172,685	33,636	206,321	
前年度	20 (1)	4	14,987	79,431	68,002	162,420	31,198	193,618	
比較	0 (0)	1	4,171	1,674	4,420	10,265	2,438	12,703	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,580	13,552	5,635	1,018	23,389	22,477	3,051	720
	前年度	1,980	11,532	8,515	960	21,329	20,458	2,508	720
	比較	600	2,020	△ 2,880	58	2,060	2,019	543	0

※( )内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	1,674	給与改定に伴う増減分	2,711	7年度改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	688	平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△ 1,725	
職員手当	4,420	制度改正に伴う増減分	1,695	地域手当支給率改定
		その他の増減分	2,725	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,600	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	357,943	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	36.3	_____	_____	_____
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,990	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	356,656	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	41.1	_____	_____	_____

イ 初任給

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	200,300	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	242,000	_____	_____	_____
高校卒程度	国	200,300	_____	_____	_____
大学卒程度	国	242,000	_____	_____	_____

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	3 (1)	15.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	13	65.0	1級			1級			1級			1級		
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	35.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	9	45.0	1級			1級			1級			1級		
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

## 工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	20				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	17	17				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	17	17			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		12号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	85.0	85.0				
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	20				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	15	15				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	14	14			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		12号給 (人)	1	1			
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0				

## 才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 别 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.450 (2.450)	2.450 (2.450)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	16	20 (1)	16

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外について、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。内、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者については15,000円を加算して支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～38,700円、市は2,600円～32,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事　　項	限　　度　　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
特定保健指導委託	12,157		

についての前年度末までの支出額又は  
予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和9年度 令和10年度	12,157	3,039			9,118

特別会計国民健康保険事業



# 駐 車 場 事 業



# 令和 8 年度立川市特別会計 駐車場事業予算

令和 8 年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,725 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産 収入		2,644
	1. 財産 運用 収入	2,644
2. 繼入金		1
	1. 繰入金	1
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		75,079
	1. 市預金利息	79
	2. 雜入	75,000
歳入合計		77,725

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		21,347
	1. 総務管理費	21,347
2. 事業費		55,878
	1. 事業費	55,878
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		77,725

特 別 会 計 駐 車 場 事 業  
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書



## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 財産収入	2,644	599		2,045
2. 繰入金	1	1		0
3. 繰越金	1	1		0
4. 諸収入	75,079	75,001		78
歳入合計	77,725	75,602		2,123

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国都支出金	地方債	
1. 総務費	21,347	16,872	4,475			2,644 18,703
2. 事業費	55,878	58,230	△2,352			55,878
3. 予備費	500	500	0			500
歳出合計	77,725	75,602	2,123			2,644 75,081

特別会計駐車場事業

## 2. 歳 入

款 (1)財産収入

項 (1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	2,644	599	2,045		
1財 産 運 用 収 入	2,644	599	2,045		
1利子及び配当金	2,644	599	2,045	1利子及び配当金	2,644
2繰 入 金	1	1	0		
1繰 入 金	1	1	0		
1繰 入 金	1	1	0	1繰 入 金	1
3繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
4諸 収 入	75,079	75,001	78		
1市 預 金 利 子	79	1	78		
1市 預 金 利 子	79	1	78	1預 金 利 子	79
2雑 入	75,000	75,000	0		
1雑 入	75,000	75,000	0	1雑 入	75,000
歳 入 合 計	77,725	75,602	2,123		

(単位：千円)

説	明
駐車場事業財政調整基金運用利子	
駐車場事業財政調整基金繰入	
科 目 存 置	
指定管理者納付金	

特別会計駐車場事業

## 3. 歳出

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	21,347	16,872	4,475	特定財源 2,644 一般財源 18,703		
1 総務管理費	21,347	16,872	4,475	特定財源 2,644 一般財源 18,703		
1 一般管理費	21,347	16,872	4,475	財産収入 2,644 一般財源 18,703	2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 24積立金	4,249 4,288 1,679 8 11,123
2 事業費	55,878	58,230	△2,352	一般財源 55,878		
1 事業費	55,878	58,230	△2,352	一般財源 55,878		
1 事業費	55,878	58,230	△2,352	一般財源 55,878	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 14工事請負費 18負担金補助 及び交付金 21補償補填及 び賠償金 26公課費	940 4 100 57 5,414 43,350 1 6,012

(単位：千円)

説明

<b>1 人事管理 【人事課】</b>	<b>10,224</b>
( 特定財源 0 一般財源 10,224)	
2 一般職給	4,249
1 人	
3 扶養手当	408
地域手当	746
時間外勤務手当	270
期末手当	1,167
勤勉手当	1,097
通勤手当	240
住居手当	360
4 共済組合負担金	1,673
地方公務員災害補償基金負担金	6
8 普通旅費	8
<b>2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】</b>	<b>11,123</b>
( 特定財源 2,644 一般財源 8,479)	
<b>24 駐車場事業財政調整基金積立金</b>	<b>11,123</b>
<b>1 駐車場管理運営 【交通企画課】</b>	<b>55,878</b>
( 特定財源 0 一般財源 55,878)	
10 消耗品費	10
修繕料・物品	30
修繕料・施設	900
11 郵便料	4
12 産業廃棄物処分委託料	100
13 自動体外式除細動器（A E D）リース料	57
14 緑川第六駐車場料金所等撤去工事	5,414
18 北口第一駐車場共益費分担金	43,200
被災者駐車場利用負担金	150
21 徴収業務事故支出金	1

## 特別會計駐車場事業

## 款(2)事業費

## 項(1)事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳出合計	77,725	75,602	2,123			

(単位：千円)

特別会計駐車場事業

# 給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1			4,249	4,288	8,537	1,679	10,216	
前年度	1			4,366	4,129	8,495	1,670	10,165	
比較	0			△ 117	159	42	9	51	

職員手当 の内訳	区分 (千円)	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	408	746	270	1,167	1,097	240	360	
前年度	408	669	413	1,164	1,095	200	180	
比較	0	77	△ 143	3	2	40	180	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 117	給与改定に伴う増減分	136	7年度改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	18	平均昇給率 0.54%
		その他の増減分	△ 271	
職員手当	159	制度改正に伴う増減分	94	地域手当支給率改定
		その他の増減分	65	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	243,200	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	321,082	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	23.7	_____	_____	_____
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	288,200	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	368,069	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	32.3	_____	_____	_____

イ 初任給

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	200,300	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	242,000	_____	_____	_____
高校卒程度	国	200,300	_____	_____	_____
大学卒程度	国	242,000	_____	_____	_____

特別会計駐車場事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	1	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他の職)
技能労務職	2級	1級			
	主事 (主任職)	主事 (その他の職)			

## 工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	1	1				
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1				
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	1	1			
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職員数(A)(人)	1	1				
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1				
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	1	1			
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0				

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.450 (2.450)	2.450 (2.450)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)		
前年度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※( )内は、再任用職員分

特別会計駐車場事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	16	1	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。内、満27歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者については15,000円を加算して支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～38,700円、市は2,600円～32,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

# 介 護 保 險 事 業



# 令和8年度立川市特別会計 介護保険事業予算

令和8年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 岁入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,193,972 千円と定める。

2 岁入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

## 歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		3,349,856
	1. 介 護 保 険 料	3,349,856
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,497,697
	1. 国 庫 負 担 金	2,686,047
	2. 国 庫 補 助 金	811,650
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,186,372
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,186,372
5. 都 支 出 金		2,263,692
	1. 都 負 担 金	2,185,198
	2. 都 補 助 金	78,494
6. 財 産 収 入		2,626
	1. 財 産 運 用 収 入	2,626
7. 繰 入 金		2,887,900
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,651,678
	2. 基 金 繰 入 金	236,222
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		5,827
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	4,422
	3. 雜 入	1,403
歳 入 合 計		16,193,972

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		537,629
	1. 総務管理費	319,850
	2. 徴 収 費	10,530
	3. 介護認定審査会費	200,543
	4. 趣旨普及費	6,706
2. 保険給付費		14,989,368
	1. 介護サービス等諸費	13,831,304
	2. 介護予防サービス等諸費	347,740
	3. そ の 他 諸 費	16,760
	4. 高額介護サービス等費	419,981
	5. 高額医療合算介護サービス等費	65,729
	6. 特定入所者介護サービス等費	307,854
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		589,086
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	508,918
	2. 一般介護予防事業費	6,086
	3. 包括的支援事業・任意事業費	72,448
	4. そ の 他 諸 費	1,634
5. 基本金積立金		2,626
	1. 基本金積立金	2,626
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		6,002
	1. 償還金及び還付金	6,002

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繼出金		64,259
	1. 繼出金	64,259
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
	歳出合計	16,193,972

第 2 表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険制度と高齢者のサービスのしおり作成等委託	令和 9 年度	14,723
機能維持事業委託	令和 9 年度	135



特 別 会 計 介 護 保 險 事 業  
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	3,349,856	3,249,529	100,327
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	3,497,697	3,343,643	154,054
4. 支払基金交付金	4,186,372	4,074,483	111,889
5. 都支出金	2,263,692	2,206,384	57,308
6. 財産収入	2,626	534	2,092
7. 繰入金	2,887,900	2,879,567	8,333
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	5,827	2,362	3,465
歳入合計	16,193,972	15,756,504	437,468

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	537,629	523,098	14,531	1,314		326	535,989
2. 保 険 給 付 費	14,989,368	14,587,514	401,854	5,500,757		4,046,879	5,441,732
3. 財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	589,086	572,070	17,016	231,345		139,646	218,095
5. 基 金 積 立 金	2,626	534	2,092			2,626	
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	6,002	7,002	△1,000				6,002
8. 繼 出 金	64,259	61,284	2,975				64,259
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	16,193,972	15,756,504	437,468	5,733,416		4,189,477	6,271,079

特別会計介護保険事業

## 2. 歳 入

款 (1) 保険料

項 (1) 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 保 険 料	3,349,856	3,249,529	100,327		
1 介 護 保 険 料	3,349,856	3,249,529	100,327		
1 第 1 号被保険者 保 険 料	3,349,856	3,249,529	100,327	1 現年分特別徴収 保 険 料	2,940,975
				2 現年分普通徴収 保 険 料	398,901
				3 滞 納 繰 越 分	9,980
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0		
1 手 数 料	1	1	0		
1 総 務 手 数 料	1	1	0	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	3,497,697	3,343,643	154,054		
1 国 庫 負 担 金	2,686,047	2,610,440	75,607		
1 介護給付費負担金	2,686,047	2,610,440	75,607	1 現 年 度 分	2,686,046
				2 過 年 度 分	1
2 国 庫 補 助 金	811,650	733,203	78,447		
1 調 整 交 付 金	651,212	577,973	73,239	1 現 年 度 分 調 整 交 付 金	651,211
				2 過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説	明
調定見込額	収入率
2,940,975	100.0%
調定見込額	収入率
448,204	89.0%
調定見込額	収入率
62,380	16.0%
証明手数料	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
保険給付費分	629,514
介護予防・日常生活支援総合事業分	21,697
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

## 款(3)国庫支出金

## 項(2)国庫補助金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 2 2地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	103,327	100,759	2,568	1現年 度分	103,326
				2過年 度分	1
3地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	27,831	26,225	1,606	1現年 度分	27,830
				2過年 度分	1
4保険者機能強化 推進交付金	9,039	9,039	0	1保険者機能強化 推進交付金	9,039
5介護保険保険者 努力支援交付金	18,927	18,927	0	1介護保険保険者 努力支援交付金	18,927
6介護保険事業費 補助金	1,314	280	1,034	1介護保険事業費 補助金	1,314
4支払基金交付金	4,186,372	4,074,483	111,889		
1支払基金交付金	4,186,372	4,074,483	111,889		
1介護給付費交付金	4,046,880	3,938,459	108,421	1現年 度分	4,046,879
				2過年 度分	1
2地域支援事業支援 交付金	139,492	136,024	3,468	1現年 度分	139,491
				2過年 度分	1
5都支 出 金	2,263,692	2,206,384	57,308		
1都負担 金	2,185,198	2,130,298	54,900		

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
任意事業	5,579
在宅医療・介護連携推進事業	2,498
認知症施策推進事業	18,242
地域ケア会議推進事業	1,511
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

## 款(5)都支出金

## 項(1)都負担金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 1 1介護給付費負担金	2,185,198	2,130,298	54,900	1現年 度分	2,185,197
				2過年 度分	1
2都補助金	78,494	76,086	2,408		
1地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	64,579	62,974	1,605	1現年 度分	64,578
				2過年 度分	1
2地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	13,915	13,112	803	1現年 度分	13,914
				2過年 度分	1
6財産収入	2,626	534	2,092		
1財産運用収入	2,626	534	2,092		
1利子及び配当金	2,626	534	2,092	1利子及び配当金	2,626
7繰入金	2,887,900	2,879,567	8,333		
1一般会計繰入金	2,651,678	2,590,139	61,539		
1介護給付費繰入金	1,873,556	1,823,361	50,195	1現年 度分	1,873,555
				2過年 度分	1
2地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	64,580	62,975	1,605	1現年 度分	64,579
				2過年 度分	1

(単位：千円)

説	明
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
任意事業	2,789
在宅医療・介護連携推進事業	1,249
認知症施策推進事業	9,121
地域ケア会議推進事業	755
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

## 款(7)繰入金

## 項(1)一般会計繰入金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
7 1	3地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	13,915	13,112	803	1現年度分	13,914
					2過年度分	1
	4低所得者保険料 軽減繰入金	163,060	164,592	△1,532	1現年度分	163,059
					2過年度分	1
	5その他一般会計 繰入金	536,567	526,099	10,468	1職員給与費等 繰入金	303,084
					2事務費繰入金	233,483
	2基金繰入金	236,222	289,428	△53,206		
	1介護保険準備基金 繰入金				1介護保険準備 基金繰入金	236,222
8	繰越金	1	1	0		
	1繰越金	1	1	0		
	1繰越金				1繰越金	1
9	諸収入	5,827	2,362	3,465		
	1延滞金加算金 及び過料	2	2	0		
	1第1号被保険者 延滞金				1第1号被保険者 延滞金	1
	2加算金				1加算金	1

(単位：千円)

説	明
任意事業	2,789
在宅医療・介護連携推進事業	1,249
認知症施策推進事業	9,121
地域ケア会議推進事業	755
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入  
項(2)預金利子

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
9 2 預金利子	4,422	1,386	3,036		
1 預金利子	4,422	1,386	3,036	1 預金利子	4,422
3 雜入	1,403	974	429		
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
2 返納金	922	493	429	1 返納金	922
3 雜入	480	480	0	1 雜入	480
歳入合計	16,193,972	15,756,504	437,468		

(単位：千円)

説明
科目存置
成年後見人選定費個人負担分 137
雇用保険料個人負担分 325
認知症サポーター養成講座受講生負担分 7
高齢者等位置情報確認サービス事業個人負担分 11

特別會計介護保險事業

## 3. 歳出

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1総務費	537,629	523,098	14,531	特定財源 1,640 一般財源 535,989		
1総務管理費	319,850	310,589	9,261	特定財源 1,640 一般財源 318,210		
1一般管理費	319,704	310,443	9,261	使用料及び 手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料	53,500 98,576 103,267 49,392 542 1,584 4,421 7,252 1,170

(単位：千円)

説	明
<b>1 人事管理 【人事課】</b>	<b>303, 409</b>
( 特定財源                    325              一般財源                    303, 084)	
1 月給制会計年度任用職員報酬	49, 054
16人	
臨時事務員報酬	2, 578
2 一般職給	98, 576
24人	
3 扶養手当	2, 700
地域手当	16, 379
時間外勤務手当	10, 184
管理職手当	1, 018
期末手当	34, 959
勤勉手当	33, 364
通勤手当	3, 763
住居手当	900
4 共済組合負担金	42, 068
地方公務員災害補償基金負担金	209
厚生年金保険料	6, 117
雇用保険料	903
労災保険料	95
8 費用弁償	294
普通旅費	248
<b>2 一般事務 【介護保険課】</b>	<b>9, 533</b>
( 特定財源                    1, 315              一般財源                    8, 218)	
10 消耗品費	964
印刷製本費	580
修繕料・物品	40
11 郵便料	4, 178
介護保険関係法令データベースサービス通信費	64
12 住民情報システム改修委託料	2, 629
13 介護給付費単位表マスタ使用料	9
複写機借上料	1, 069

特別会計介護保険事業

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 1						
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	146	146	0	一般財源 146	12委託料 18負担金補助 及び交付金	60 86
2 徴 収 費	10,530	10,968	△438	一般財源 10,530		
1 賦課徴収費	10,530	10,968	△438	一般財源 10,530	10需用費 11役務費 12委託料	1,371 7,453 1,706
3 介護認定 審査会費	200,543	198,782	1,761	一般財源 200,543		
1 介護認定 審査会費	24,285	23,677	608	一般財源 24,285	1報酬 8旅費 10需用費 11役務費 13使用料及び 賃借料	21,652 45 87 1,845 656

(単位：千円)

説	明	
<b>3 運営協議会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>2,139</b>
( 特定財源 0 一般財源 2,139)		
1 介護保険運営協議会委員報酬 1,868		
15人		
11 郵便料 83		
筆耕翻訳料 96		
13 複写機借上料 92		
<b>4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】</b>		<b>4,623</b>
( 特定財源 0 一般財源 4,623)		
12 高齢者福祉介護計画改定委託料 4,623		
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】</b>		<b>146</b>
( 特定財源 0 一般財源 146)		
12 共同電算処理委託料 60		
18 特別徴収経由事務経費負担金 86		
<b>1 賦課徴収事務 【介護保険課】</b>		<b>10,530</b>
( 特定財源 0 一般財源 10,530)		
10 消耗品費 76		
印刷製本費 1,295		
11 郵便料 7,429		
郵便振替手数料 24		
12 口座振替電算処理委託料 152		
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料 1,554		
<b>1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>24,285</b>
( 特定財源 0 一般財源 24,285)		
1 介護認定審査会委員報酬 21,652		
60人		
8 費用弁償 45		
10 印刷製本費 87		
11 郵便料 1,845		
13 複写機借上料 656		

特別会計介護保険事業

## 款(1)総務費

## 項(3)介護認定審査会費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 3 2 認定調査費	176,258	175,105	1,153	一般財源 176,258	10需用費 272 11役務費 41,565 12委託料 134,401 13使用料及び 賃借料 20	
4 趣旨普及費	6,706	2,759	3,947	一般財源 6,706		
1 趣旨普及費	6,706	2,759	3,947	一般財源 6,706	11役務費 7 12委託料 6,375 13使用料及び 賃借料 324	
2 保険給付費	14,989,368	14,587,514	401,854	特定財源 9,547,636 一般財源 5,441,732		
1 介護サービス等諸費用	13,831,304	13,480,672	350,632	特定財源 8,809,970 一般財源 5,021,334		
1 居宅介護サービス給付費	6,449,502	6,260,416	189,086	国庫支出金 1,495,259 支払基金 1,741,124 交付金 都支出金 871,392 一般財源 2,341,727	18負担金補助 及び交付金	6,449,502
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明	
<b>1 認定調査事務 【介護保険課】</b>		<b>176, 258</b>
( 特定財源 0 一般財源 176, 258)		
10 消耗品費		59
印刷製本費		213
11 郵便料		3, 797
医師意見書作成手数料		37, 768
12 調査委託料		9, 313
介護認定等業務委託料		125, 088
13 駐車場等使用料		20
<b>1 指導検査体制整備事業 【介護保険課】</b>		<b>1, 893</b>
( 特定財源 0 一般財源 1, 893)		
11 郵便料		7
12 指定市町村事務受託法人指導検査委託料		1, 562
13 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料		324
<b>2 事業者連絡会等連携事業 【介護保険課】</b>		<b>851</b>
( 特定財源 0 一般財源 851)		
12 事業者連絡会等連携事業委託料		851
<b>3 広報紙等発行事業 【介護保険課】</b>		<b>3, 962</b>
( 特定財源 0 一般財源 3, 962)		
12 介護保険制度と高齢者のサービスのしおり作成等委託料		3, 962
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>		<b>6, 449, 502</b>
( 特定財源 4, 107, 775 一般財源 2, 341, 727)		
18 居宅介護サービス給付費負担金		6, 449, 502
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>		<b>1</b>
( 特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス給付費負担金		1

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 3 地域密着型 介護サービス給付費	1,893,100	1,810,555	82,545	国庫支出金 458,130 支払基金 511,137 交付金 都支出金 236,637 一般財源 687,196	18負担金補助 及び交付金	1,893,100
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18負担金補助 及び交付金	1
5 施設介護サービス給付費	4,604,644	4,566,110	38,534	国庫支出金 884,091 支払基金 1,243,253 交付金 都支出金 805,812 一般財源 1,671,488	18負担金補助 及び交付金	4,604,644
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18負担金補助 及び交付金	1
7 居宅介護福祉用具購入費	23,047	22,274	773	国庫支出金 5,576 支払基金 6,222 交付金 都支出金 2,880 一般財源 8,369	18負担金補助 及び交付金	23,047
8 居宅介護住宅改修費	25,698	17,490	8,208	国庫支出金 6,218 支払基金 6,938 交付金 都支出金 3,212 一般財源 9,330	18負担金補助 及び交付金	25,698
9 居宅介護サービス計画給付費	835,309	803,823	31,486	国庫支出金 202,143 支払基金 225,533 交付金 都支出金 104,413 一般財源 303,220	18負担金補助 及び交付金	835,309
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1,893,100</b>
( 特定財源 1,205,904 一般財源 687,196)	
<u>18 地域密着型介護サービス給付費負担金</u>	<u>1,893,100</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例地域密着型介護サービス給付費負担金</u>	<u>1</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>4,604,644</b>
( 特定財源 2,933,156 一般財源 1,671,488)	
<u>18 施設介護サービス給付費負担金</u>	<u>4,604,644</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例施設介護サービス給付費負担金</u>	<u>1</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>23,047</b>
( 特定財源 14,678 一般財源 8,369)	
<u>18 居宅介護福祉用具購入費負担金</u>	<u>23,047</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>25,698</b>
( 特定財源 16,368 一般財源 9,330)	
<u>18 居宅介護住宅改修費負担金</u>	<u>25,698</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>835,309</b>
( 特定財源 532,089 一般財源 303,220)	
<u>18 居宅介護サービス計画給付費負担金</u>	<u>835,309</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例居宅介護サービス計画給付費負担金</u>	<u>1</u>

特別会計介護保険事業

## 款(2)保険給付費

## 項(2)介護予防サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 介護予防サービス等諸費	347,740	339,065	8,675	特定財源 221,500 一般財源 126,240		
1 介護予防サービス給付費	252,506	247,064	5,442	国庫支出金 58,909 支払基金 68,176 交付金 33,760 都支出金 91,661	18負担金補助 及び交付金	252,506
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,049	9,049	0	国庫支出金 2,189 支払基金 2,443 交付金 1,131 都支出金 3,286	18負担金補助 及び交付金	9,049
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
5 介護予防福祉用具購入費	6,146	4,917	1,229	国庫支出金 1,487 支払基金 1,659 交付金 768 都支出金 2,232	18負担金補助 及び交付金	6,146
6 介護予防住宅改修費	13,687	12,774	913	国庫支出金 3,311 支払基金 3,695 交付金 1,710 都支出金 4,971	18負担金補助 及び交付金	13,687
7 介護予防サービス計画給付費	66,349	65,258	1,091	国庫支出金 16,055 支払基金 17,914 交付金 8,293 都支出金 24,087	18負担金補助 及び交付金	66,349
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>252, 506</b>
( 特定財源                  160, 845              一般財源                  91, 661)	
<u>18 介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>252, 506</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源                  0              一般財源                  1)	
<u>18 特例介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>1</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>9, 049</b>
( 特定財源                  5, 763              一般財源                  3, 286)	
<u>18 地域密着型介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>9, 049</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源                  0              一般財源                  1)	
<u>18 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>1</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>6, 146</b>
( 特定財源                  3, 914              一般財源                  2, 232)	
<u>18 介護予防福祉用具購入費負担金</u>	<u>6, 146</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>13, 687</b>
( 特定財源                  8, 716              一般財源                  4, 971)	
<u>18 介護予防住宅改修費負担金</u>	<u>13, 687</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>66, 349</b>
( 特定財源                  42, 262              一般財源                  24, 087)	
<u>18 介護予防サービス計画給付費負担金</u>	<u>66, 349</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源                  0              一般財源                  1)	
<u>18 特例介護予防サービス計画給付費負担金</u>	<u>1</u>

特別会計介護保険事業

## 款(2)保険給付費

## 項(3)その他諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 3その他諸費	16,760	16,219	541	特定財源 10,674 一般財源 6,086		
1審査支払手数料	16,760	16,219	541	国庫支出金 3,979 支払基金 4,525 交付金 都支出金 2,170 一般財源 6,086	12委託料	16,760
4高額介護サービス等費	419,981	403,531	16,450	特定財源 267,526 一般財源 152,455		
1高額介護サービス費	419,381	402,931	16,450	国庫支出金 101,490 支払基金 113,232 交付金 都支出金 52,422 一般財源 152,237	18負担金補助 及び交付金	419,381
2高額介護予防サービス費	600	600	0	国庫支出金 145 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 218	18負担金補助 及び交付金	600
5高額医療合算介護サービス等費	65,729	53,931	11,798	特定財源 41,866 一般財源 23,863		
1高額医療合算介護サービス費	65,221	53,423	11,798	国庫支出金 15,783 支払基金 17,609 交付金 都支出金 8,152 一般財源 23,677	18負担金補助 及び交付金	65,221
2高額医療合算介護予防サービス費	508	508	0	国庫支出金 122 支払基金 137 交付金 都支出金 63 一般財源 186	18負担金補助 及び交付金	508
6特定入所者介護サービス等費	307,854	294,096	13,758	特定財源 196,100 一般財源 111,754		
1特定入所者介護サービス費	307,252	293,494	13,758	国庫支出金 60,528 支払基金 82,958 交付金 都支出金 52,232	18負担金補助 及び交付金	307,252

(単位：千円)

説	明
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>16,760</b>
( 特定財源                  10,674          一般財源                  6,086)	
<u>12 審査支払事務委託料</u>	<u>16,760</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>419,381</b>
( 特定財源                  267,144          一般財源                  152,237)	
<u>18 高額介護サービス費負担金</u>	<u>419,381</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>600</b>
( 特定財源                  382          一般財源                  218)	
<u>18 高額介護予防サービス費負担金</u>	<u>600</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>65,221</b>
( 特定財源                  41,544          一般財源                  23,677)	
<u>18 高額医療合算介護サービス費負担金</u>	<u>65,221</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>508</b>
( 特定財源                  322          一般財源                  186)	
<u>18 高額医療合算介護予防サービス費負担金</u>	<u>508</u>
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>	<b>307,252</b>
( 特定財源                  195,718          一般財源                  111,534)	
<u>18 特定入所者介護サービス費負担金</u>	<u>307,252</u>

特別会計介護保険事業

## 款(2)保険給付費

## 項(6)特定入所者介護サービス等費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
261				一般財源 111,534		
	2特例特定入所者介護サービス費	1	1	0一般財源 18負担金補助及び交付金	1	
	3特定入所者介護予防サービス費	600	600	0国庫支出金 145 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 218	18負担金補助及び交付金	600
	4特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0一般財源 18負担金補助及び交付金	1	
3財政安定化基金拠出金		1	1	0一般財源 1		
1財政安定化基金拠出金		1	1	0一般財源 1		
	1財政安定化基金拠出金	1	1	0一般財源 18負担金補助及び交付金	1	
4地域支援事業費		589,086	572,070	17,016特定財源 370,991 一般財源 218,095		
1介護予防・生活支援サービス事業費		508,918	497,034	11,884特定財源 324,175 一般財源 184,743		
1介護予防・生活支援サービス事業費	456,721	446,063	10,658	国庫支出金 110,523 支払基金 123,314 交付金 都支出金 57,089 一般財源 165,795	11役務費 12委託料 18負担金補助及び交付金	42 1,512 455,167
	2介護予防ケアマネジメント事業費	52,197	50,971	1,226国庫支出金 12,631 支払基金 14,093 交付金 都支出金 6,525	18負担金補助及び交付金	52,197

(単位：千円)

説明

1 保険給付事業 【介護保険課】	1
( 特定財源 0 一般財源 1)	
18 特例特定入所者介護サービス費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	600
( 特定財源 382 一般財源 218)	
18 特定入所者介護予防サービス費負担金	600
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
( 特定財源 0 一般財源 1)	
18 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】	1
( 特定財源 0 一般財源 1)	
18 財政安定化基金拠出金	1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢政策課】	456,721
( 特定財源 290,926 一般財源 165,795)	
11 郵便料	42
12 機能維持事業委託料	1,512
18 サービス事業費負担金	453,667
高額介護予防サービス費相当事業等負担金	1,500
1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢政策課】	52,197
( 特定財源 33,249 一般財源 18,948)	
18 介護予防ケアマネジメント事業費負担金	52,197

特別會計介護保險事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
4 1 2				一般財源 18,948			
2一般介護予防事業費	6,086	5,161	925	特定財源 3,876 一般財源 2,210			
1一般介護予防事業費	6,086	5,161	925	国庫支出金 1,473 支払基金 1,643 交付金 760 都支出金 760 一般財源 2,210	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	413 17 39 3,393 2,224	
3包括的支援事業・任意事業費	72,448	68,273	4,175	特定財源 41,899 一般財源 30,549			
1任意事業費	14,647	13,537	1,110	国庫支出金 5,579 都支出金 2,789 諸収入 155 一般財源 6,124	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金 19扶助費	60 189 517 1,661 20 12,200	
2在宅医療・介護連携推進事業費	6,489	3,174	3,315	国庫支出金 2,498 都支出金 1,249 一般財源 2,742	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料	476 18 143 5,852	

(単位：千円)

説明

<b>1 一般介護予防事業 【高齢政策課】</b>	<b>6,086</b>
（特定財源 3,876 一般財源 2,210）	
7 健康体操応援リーダー等講師謝礼	173
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼	60
生活支援サポーター研修講師謝礼	180
<b>10 消耗品費</b>	<b>17</b>
11 郵便料	39
12 健康体操事業委託料	1,994
地域リハビリテーション活動支援事業委託料	1,144
地域福祉市民フォーラム事業委託料	255
<b>18 地域活動支援事業補助金</b>	<b>2,224</b>
<b>1 任意事業 【高齢政策課】</b>	<b>14,647</b>
（特定財源 8,523 一般財源 6,124）	
7 認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼	60
<b>10 消耗品費</b>	<b>110</b>
印刷製本費	79
11 郵便料	242
医師鑑定料	110
申請手数料	165
12 高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料	297
高齢者等位置情報確認サービス事業委託料	1,364
<b>18 住宅改修支援事業補助金</b>	<b>20</b>
19 家族介護慰労金	200
成年後見費助成	12,000
<b>1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢政策課】</b>	<b>6,489</b>
（特定財源 3,747 一般財源 2,742）	
7 在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	476
<b>10 消耗品費</b>	<b>18</b>
11 郵便料	50
筆耕翻訳料	93
<b>12 出張暮らしの保健室運営委託料</b>	<b>452</b>

特別會計介護保險事業

## 款(4)地域支援事業費

## 項(3)包括的支援事業・任意事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4 3 2						
3認知症施策 推進事業費	47,384	47,504	△120	国庫支出金 18,242 都支出金 9,121 一般財源 20,021	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	764 8 11 46,596 5
4地域ケア 会議 推進事業費	3,928	4,058	△130	国庫支出金 1,511 都支出金 755 一般財源 1,662	7報償費 12委託料	390 3,538
4その他諸費	1,634	1,602	32	特定財源 1,041 一般財源 593		
1審査支払 手数料	1,634	1,602	32	国庫支出金 396 支払基金 441 交付金 都支出金 204 一般財源 593	12委託料	1,634
5基金積立金	2,626	534	2,092	特定財源 2,626		
1基金積立金	2,626	534	2,092	特定財源 2,626		
1介護保険 準備基金 積立金	2,626	534	2,092	財産収入 2,626	24積立金	2,626
6公債費	1	1	0	一般財源 1		
1公債費	1	1	0	一般財源 1		
1利子	1	1	0	一般財源 1	22償還金利子 及び割引料	1

(単位：千円)

説	明
多職種研修委託料	1,000
普及啓発イベント開催委託料	4,400
<b>1 認知症施策推進事業 【高齢政策課】</b>	<b>47,384</b>
( 特定財源                  27,363              一般財源              20,021)	
7 認知症初期集中支援チーム専門医謝礼	764
10 消耗品費	8
11 郵便料	11
12 認知症地域支援推進員配置委託料	46,596
18 認知症カフェ・サロン運営費補助金	5
<b>1 地域ケア会議運営事業 【高齢政策課】</b>	<b>3,928</b>
( 特定財源                  2,266              一般財源              1,662)	
7 自立支援会議アドバイザー謝礼	130
地域ケア推進会議アドバイザー謝礼	260
12 地域ケア推進会議運営委託料	751
小地域ケア会議運営委託料	2,787
<b>1 審査支払手数料 【高齢政策課】</b>	<b>1,634</b>
( 特定財源                  1,041              一般財源              593)	
12 審査支払事務委託料	1,634
<b>1 積立金 【財政課】</b>	<b>2,626</b>
( 特定財源                  2,626              一般財源              0)	
24 介護保険準備基金積立金	2,626
<b>1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源                  0              一般財源              1)	

特別会計介護保険事業

## 款(6)公債費

## 項(1)公債費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
6   1   1						
7諸支出金	6,002	7,002	△1,000	一般財源 6,002		
1償還金及び 還付金	6,002	7,002	△1,000	一般財源 6,002		
1償還金	6,002	7,002	△1,000	一般財源 6,002	22償還金利子 及び割引料	6,002
8繰出金	64,259	61,284	2,975	一般財源 64,259		
1繰出金	64,259	61,284	2,975	一般財源 64,259		
1繰出金	64,259	61,284	2,975	一般財源 64,259	27繰出金	64,259
9予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳出合計	16,193,972	15,756,504	437,468			

(単位：千円)

説明

22 一時借入金利子

1

**1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】 6,000**

( 特定財源 0 一般財源 6,000)

22 保険料過誤納還付金及び還付加算金

6,000

**2 国都支出金等精算返還金 【介護保険課・高齢政策課】 2**

( 特定財源 0 一般財源 2)

22 地域支援事業精算返還金

1

介護給付費精算返還金 1

**1 一般会計へ繰出 【財政課】 64,259**

( 特定財源 0 一般財源 64,259)

27 一般会計へ繰出

64,259

事業保險保護中介會計會計特別

# 給与費

## 1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与			
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	75	23,520			
	計	75	23,520			
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	75	22,020			
	計	75	22,020			
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職	0	1,500			
	計	0	1,500			

# 明細書

費			共 濟 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		23,520		23,520	
		23,520		23,520	
		22,020		22,020	
		22,020		22,020	
		1,500		1,500	
		1,500		1,500	

特別会計介護保険事業

## 2. 一般職

### (1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	24	16	51,632	98,576	103,267	253,475	49,392	302,867	
前年度	23	16	50,642	95,916	101,554	248,112	47,429	295,541	
比較	1	0	990	2,660	1,713	5,363	1,963	7,326	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	滞納整理手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,700	16,379	10,184	1,018	0	34,959	33,364	3,763
前年度	2,796	13,966	14,869	960	4	33,260	31,693	3,286	
比較	△ 96	2,413	△ 4,685	58	△ 4	1,699	1,671		477

職員手当 の内訳	区分	住居手当 (千円)
	本年度	900
前年度	720	
比較	180	

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	2,660	給与改定に伴う増減分	3,253	7年度改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	731	平均昇給率 1.04%
		その他の増減分	△ 1,324	
職員手当	1,713	制度改正に伴う増減分	2,046	地域手当支給率改定
		その他の増減分	△ 333	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,281	_____	_____	316,950	_____
	平均給与月額(円)	398,972	_____	_____	371,340	_____
	平均年齢(歳)	43.0	_____	_____	42.1	_____
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,810	_____	_____	300,950	_____
	平均給与月額(円)	405,485	_____	_____	348,926	_____
	平均年齢(歳)	44.5	_____	_____	38.9	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	200,300	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	242,000	_____	_____	233,600	_____
高校卒程度	国	200,300	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	242,000	_____	_____	269,100	_____

特別会計介護保険事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	7	33.3	3級			3級			3級					
	2級	5	23.8	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	8	38.1	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	6	30.0	3級			3級			3級					
	2級	5	25.0	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	8	40.0	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	20	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

## 工 異給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	24	22			2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	17	15			2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	16	14		2	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
	比 率 (B) / (A) (%)	70.8	68.2			100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	12			2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	14	12		2	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	60.9	57.1			100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 别 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.450 (2.450)	2.450 (2.450)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※( )内は、再任用職員分

特別会計介護保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
市内全域	16	24	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0				
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	4.3	4.8				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順 滞納整理手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。内、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者については15,000円を加算して支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～38,700円、市は2,600円～32,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事　　項	限　　度　　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
介護認定等業務委託	380,952	令和7年度	125,088
介護保険制度と高齢者のサービスのし おり作成等委託	14,723		
機能維持事業委託	135		

についての前年度末までの支出額又は  
予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 8 年度 令和 9 年度	255, 864				255, 864
令和 9 年度	14, 723				14, 723
令和 9 年度	135	50		36	49

特別会計介護保険事業



# 後期高齢者医療事業



# 令和8年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

令和8年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,774,317 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,953,488
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,953,488
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		6
	1. 手 数 料	6
3. 繰 入 金		2,621,441
	1. 繰 入 金	2,621,441
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		199,381
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	458
	2. 償 返 金 及 び 還 付 加 算 金	733
	3. 市 預 金 利 子	4,949
	4. 受 託 事 業 収 入	170,098
	5. 雜 入	23,143
歳 入 合 計		5,774,317

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		97,053
	1. 総務管理費	88,423
	2. 徴収費	8,630
2. 保険給付費		78,500
	1. 葬祭費	78,500
3. 広域連合納付金		5,450,470
	1. 広域連合納付金	5,450,470
4. 保健事業費		142,293
	1. 保健事業費	142,293
5. 諸支出金		3,001
	1. 償還金及び還付加算金	3,000
	2. 繰出金	1
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		5,774,317



特別会計後期高齢者医療事業  
歳入歳出予算事項別明細書



## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 後期高齢者医療保険料	2,953,488	2,624,664		328,824
2. 使用料及び手数料	6	6		0
3. 繰入金	2,621,441	2,471,570		149,871
4. 繰越金	1	1		0
5. 諸収入	199,381	191,484		7,897
歳入合計	5,774,317	5,287,725		486,592

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	97,053	97,203	△150			14,262	82,791	
2. 保険給付費	78,500	77,500	1,000			78,500		
3. 広域連合納付金	5,450,470	4,971,297	479,173				5,450,470	
4. 保健事業費	142,293	135,724	6,569			100,484	41,809	
5. 諸支出金	3,001	3,001	0				3,001	
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	
歳出合計	5,774,317	5,287,725	486,592			193,246	5,581,071	

特別会計後期高齢者医療事業

## 2. 歳 入

款 (1) 後期高齢者医療保険料

項 (1) 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料	2,953,488	2,624,664	328,824		
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	2,953,488	2,624,664	328,824		
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	2,953,488	2,624,664	328,824	1 特別徴収保険料	969,352
				2 普通徴収保険料	1,984,136
2 使用料及び手数料	6	6	0		
1 手 数 料	6	6	0		
1 総 務 手 数 料	6	6	0	1 手 数 料	6
3 繰 入 金	2,621,441	2,471,570	149,871		
1 繰 入 金	2,621,441	2,471,570	149,871		
1 一般会計繰入金	2,621,441	2,471,570	149,871	1 療 養 給 付 費 繰 入 金	1,752,011
				2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	497,376
				3 事 務 費 繰 入 金	177,110
				4 保 険 料 軽 減 措 置 繰 入 金	158,544
				5 健 康 診 查 費 繰 入 金	36,400
4 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0		

(単位：千円)

説明

特別会計後期高齢者医療事業

## 款(4)繰越金

## 項(1)繰越金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
4	1	1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金
5	諸 収 入	199,381	191,484	7,897		
	1延滞金加算金 及び過料	458	479	△21		
	1延滞金	457	478	△21	1延滞金	457
	2過料	1	1	0	1過料	1
	2償還金及び 還付加算金	733	950	△217		
	1保険料還付金	728	945	△217	1保険料還付金	728
	2還付加算金	5	5	0	1還付加算金	5
	3市預金利子	4,949	1,660	3,289		
	1市預金利子	4,949	1,660	3,289	1預金利子	4,949
	4受託事業収入	170,098	167,218	2,880		
	1受託事業収入	170,098	167,218	2,880	1健康診査費受託 事業収入	71,024
					2葬祭費受託 事業収入	78,500
					3高齢者の 保健事業と 介護予防等の 一体的な実施 受託事業収入	20,574
	5雑入	23,143	21,177	1,966		

(単位：千円)

説明

科目存置

科目存置

## 特別会計後期高齢者医療事業

## 款(5)諸収入

## 項(5)雑入

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
5 5	1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1
	2雑入	23,142	21,176	1,966	1雑入	23,142
歳入合計		5,774,317	5,287,725	486,592		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金	53
後期高齢者医療広域連合区市町村支援事業補助金	23,033
雇用保険料個人負担分	56

特別会計後期高齢者医療事業

## 3. 歳出

## 款(1)総務費

## 項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
1 総務費	97,053	97,203	△150	特定財源 14,262 一般財源 82,791			
1 総務管理費	88,423	86,841	1,582	特定財源 14,256 一般財源 74,167			
1 一般管理費	88,423	86,841	1,582	諸収入 14,256 一般財源 74,167	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料	11,004 26,497 26,064 13,039 133 284 10,907 495	
2 徴収費	8,630	10,362	△1,732	特定財源 6 一般財源 8,624			
1 徴収費	8,630	10,362	△1,732	使用料及び 6 手数料 一般財源 8,624	10需用費 11役務費 12委託料	429 5,217 2,984	

(単位：千円)

説	明
<b>1 人事管理 【人事課】</b>	<b>75,761</b>
( 特定財源 14,256 一般財源 61,505)	
1 月給制会計年度任用職員報酬	10,028
3人	
2 一般職給	26,497
一般職 7人	
3 扶養手当	828
地域手当	4,385
時間外勤務手当	1,893
期末手当	8,779
勤勉手当	8,258
通勤手当	1,381
住居手当	540
4 共済組合負担金	11,597
地方公務員災害補償基金負担金	43
厚生年金保険料	1,275
雇用保険料	124
8 費用弁償	38
普通旅費	95
<b>2 一般事務 【保険年金課】</b>	<b>12,662</b>
( 特定財源 0 一般財源 12,662)	
1 臨時事務員報酬	976
10 消耗品費	191
印刷製本費	93
11 郵便料	10,907
12 消費税等確定申告委託料	495
<b>1 徴収事務 【保険年金課】</b>	<b>8,630</b>
( 特定財源 6 一般財源 8,624)	
10 消耗品費	159
印刷製本費	270
11 郵便料	5,215

特別会計後期高齢者医療事業

## 款(1)総務費

## 項(2)徴収費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
1	2	1					区分	金額
2保険給付費			78,500	77,500	1,000	特定財源 78,500		
1葬祭費			78,500	77,500	1,000	特定財源 78,500		
1葬祭費			78,500	77,500	1,000	諸収入 78,500	18負担金補助 及び交付金	78,500
3広域連合納付金			5,450,470	4,971,297	479,173	一般財源 5,450,470		
1広域連合納付金			5,450,470	4,971,297	479,173	一般財源 5,450,470		
1広域連合分賦金			5,450,470	4,971,297	479,173	一般財源 5,450,470	18負担金補助 及び交付金	5,450,470
4保健事業費			142,293	135,724	6,569	特定財源 100,484 一般財源 41,809		
1保健事業費			142,293	135,724	6,569	特定財源 100,484 一般財源 41,809		
1健康診査費			142,293	135,724	6,569	諸収入 100,484 一般財源 41,809	7報償費 30 10需用費 396 11役務費 4,761 12委託料 124,819 18負担金補助 及び交付金 12,287	

(単位：千円)

説	明
キヤッショカード口座振替受付サービス通信費	2
12 口座振替電算処理委託料	1,149
コールセンター業務委託料	700
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	1,135
<b>1 葬祭費給付事業 【保険年金課】</b>	<b>78,500</b>
( 特定財源                  78,500              一般財源                  0)	
18 葬祭費負担金	78,500
<b>1 広域連合事務 【保険年金課】</b>	<b>5,450,470</b>
( 特定財源                  0              一般財源                  5,450,470)	
18 保険料軽減措置負担金	158,544
療養給付費負担金	1,752,011
保険料等負担金	2,953,945
保険基盤安定負担金	497,376
後期高齢者医療広域連合分賦金	88,594
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>	<b>142,293</b>
( 特定財源                  100,484              一般財源                  41,809)	
7 講座講師謝礼	30
10 消耗品費	112
印刷製本費	284
11 郵便料	4,761
12 後期高齢者健診委託料	118,217
歯と栄養の健康教室事業委託料	660
健康状態不明高齢者等健康相談委託料	483
糖尿病性腎症重症化予防指導委託料	5,031

特別会計後期高齢者医療事業

## 款(4)保健事業費

## 項(1)保健事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4 1 1						
5 諸支出金	3,001	3,001	0	一般財源 3,001		
1償還金及び 還付加算金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 償還金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000	22 償還金利子 及び割引料	3,000
2 繰出金	1	1	0	一般財源 1		
1 一般会計 繰出金	1	1	0	一般財源 1	27 繰出金	1
6 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳出合計	5,774,317	5,287,725	486,592			

(単位：千円)

説明

人間ドック結果入力等委託料	428
18 体力アップ体操教室負担金	47
人間ドック等受診補助金	12,240

1 後期高齢者医療保険料過誤納還付 【保険年金課】 3,000

( 特定財源 0 一般財源 3,000)

22 保険料過誤納還付金及び還付加算金 3,000

1 一般会計へ繰出 【財政課】

( 特定財源 0 一般財源 1)

27 一般会計へ繰出 1

特別会計後期高齢者医療事業

# 給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	3	11,004	26,497	26,064	63,565	13,039	76,604	
前年度	6 (1)	3	10,575	24,318	22,669	57,562	10,739	68,301	
比較	1 (△ 1)	0	429	2,179	3,395	6,003	2,300	8,303	

職員手当 の内訳	区分 (千円)	扶養手当	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
本年度	828		4,385	1,893	8,779	8,258	1,381	540
前年度	414		3,463	2,720	7,480	6,987	1,065	540
比較	414		922	△ 827	1,299	1,271	316	0

※( )内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	2,179	給与改定に伴う増減分	949	7年度改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	151	平均昇給率 0.77%
		その他の増減分	1,079	
職員手当	3,395	制度改正に伴う増減分	547	地域手当支給率改定
		その他の増減分	2,848	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	285,817	_____	_____	398,200	_____
	平均給与月額(円)	288,845	_____	_____	526,548	_____
	平均年齢(歳)	35.6	_____	_____	53.2	_____
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	262,733	_____	_____	385,500	_____
	平均給与月額(円)	250,096	_____	_____	497,101	_____
	平均年齢(歳)	35.2	_____	_____	52.2	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	200,300	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	242,000	_____	_____	233,600	_____
高校卒程度	国	200,300	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	242,000	_____	_____	269,100	_____

特別会計後期高齢者医療事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級	1	100.0			
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級	1	16.7	3級			3級			3級	1	100.0			
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

## 工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	7	6			1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	4			1	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1	1			
		4号給(人)	4	3		1	
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比率(B)/(A) (%)		71.4	66.7			100.0	
前年度	職員数(A)(人)	6	5			1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	4			1	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	4	3		1	
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)	1	1			
比率(B)/(A) (%)		83.3	80.0			100.0	

## 才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.450 (2.450)	2.450 (2.450)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)		
前年度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※( )内は、再任用職員分

特別会計後期高齢者医療事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	16	7	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。内、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者については15,000円を加算して支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～38,700円、市は2,600円～32,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

この印刷物は、再生紙を利用しています。